

戦後日本資本主義と農村労働力の流出構造

| | |
|-----|---|
| 著者 | 岩崎 徹 |
| 号 | 172 |
| 発行年 | 1975 |
| URL | http://hdl.handle.net/10097/16947 |

氏 名 (本籍) いわ 岩 さき 崎 とおる 徹

学 位 の 種 類 農 学 博 士

学 位 記 番 号 農 博 第 1 7 2 号

学位授与年月日 昭和 5 1 年 3 月 2 5 日

学位授与の要件 学位規則第 5 条第 1 項該当

研 究 科 専 攻 東北大学大学院農学研究科
(博士課程) 農 学 専 攻

学 位 論 文 題 目 戦後日本資本主義と農村労働力
の流出構造

論文審査委員 (主 査)

教授 吉 田 寛 一 教授 菊 元 富 雄

助教授 河 相 一 成

論文内容要旨

序 言

戦後日本資本主義と農業との最大のかかわりをもつと思われる労働市場を通じての農業分析を段階的に明らかにし、農民層分解のもつ現代的性格を問ひ直そうとすることが本論文の課題である。つまり、日本資本主義における農業の位置、とりわけ日本資本主義の労働、雇用問題の一環としての農業の位置をみ、それとの関連で農業生産力構造を問題にせんとするものである。

現在の農民層分解が資本蓄積に、より狭義には労働市場に規定されていることは自明の事であろう。しかし労働市場と農業構造の関連を真正面に据え、両者の関連を理論的、実証的に解き明かし、かつ資本主義の機構との関連を追求する総括的な研究は意外に少ないようである。

以下の分析に際しては、農村労働力の流出や兼業化を与件として、そのもつ本質的な意味や国家独占資本主義（以下国独資）の政策を与件として農民層分解を論じる見解や、農業生産力の展開や小農の変化、農村労働力商品化のメカニズムを問うことなく、『再生産構造における農業の位置』＝国独資の農業把握＝低賃金構造の基概一般を問題にし、事実上一元的な下向分解を解く見解、の両面批判を意識しそれをふまえて叙述する。

本論文は第一部と第二部に分かれる。第一部はこのテーマに接近する方法論を扱った理論部分、第二部はいわば実証部分に当たる。第一部、第二部の扱う論理次元は異なるが、第一部は第二部の分析の手がかりを与えるという意味において両者は接続する。

第一部 相対的過剰人口法則と小農

第一章 「資本論」における相対的過剰人口法則の意義と限定

- (一) マルクス『資本論』においては、資本の本質関係の解明は、剰余価値論（如何にして資本が生ずるか）と資本蓄積論（如何にして資本そのものが生産されるか）より成り立つ。資本蓄積とは『剰余価値の資本への転化』であり、資本、賃労働関係の再生産にほかならない。この資本、賃労働関係の再生産とは、相対的過剰人口を槓杆とする資本による労働支配権の確立を意味し、相対的過剰人口の存在によってこそ資本は自然的与件としての人口を自己展開の機構の内におしとどめることができるとしたのである。しかしこの蓄積論は『資本論』の限定、第一巻の限定（資本の内在的運動法則のみを扱い、資本一般のレベル）の上での解明である。
- (二) 『資本論』の相対的過剰人口形成の論理は、資本の有機的構成の高度化——可変資本の相対的減少（絶対的増加）——相対的過剰人口の形成、という論理によって解かれている。しかしこの形成論理は説得的でなく、『資本論』第一巻（あるいは第三巻まで含めても）の限定の下での論理的媒介が必要である。その媒介は、体制的視角（資本の有機的構成高度化に伴う労働力の編成替と労働力の吸引——反発）と循環的視角（産業循環の諸局面による労働力の吸引——反発）によって与えられる。この両視角が相対的過剰人口形成の論理であり、現実の分析に際しても有効であろう。

第二章 相対的過剰人口法則と小農

相対的過剰人口の内容について、従来、小農は論理的には排除され、現実の分析には前提されてきたきらいがある。『資本論』の世界は、資本の内在的法則のみをとり扱っているのであるから小農が排除されるのは当然である。しかし歴史的、具体的な資本主義は、資本の内在的法則のみをもってしては賃労働支配を確立することができず、資本は自立的に運動しえない。この資本が自立的に運動しえない契機を分析する論理的媒介は、『経済学批判プラン』の『賃労働』、『土地所有』の特殊理論の仕事であり、『国家の形態でのブルジョア社会の総括』をすることであろう。つまり現実の分析には、資本の運動法則が成立する歴史的、外在的条件を導入することが必要であり、土地所有論、国家論が不可欠になる。

第三章 独占資本主義段階の相対的過剰人口法則

独占段階になると、資本の分裂、資本範疇の格差＝断層が、したがって労働市場の重層性が固定化され、拡大する。また産業循環の現われ方も異なってくるので相対的過剰人口の形成や形態が変化する。また新たな産業部門、就業部門も生れ、国家の労働政策やそれに対抗する労働者階級の運動も加わり、さらに独自の農業問題も発生し、相対的過剰人口法則は異なる現われ方をしつつも、法則はさらに貫徹する。

む す び

以上の相対的過剰人口法則と小農のかかわり、その段階規定という視角が『国独資と農業』分析に必要である。

第二部 戦後日本資本主義と農村労働力の流出構造

第一章 日本資本主義の低賃金構造の基礎としての農村

- (一) 戦後日本資本主義は重化学工業加工貿易方式としての蓄積様式、国独資の機構と機能をフルに活用することによって驚異的な強蓄積をなしとげた。また、資本、原材料の脆弱性、原料高、製品安の加工貿易方式は独自の低賃金構造が支えた。日本の低賃金構造は、年功序列型の縦断的賃金体系（学卒未熟練労働力の低賃金）と前資本主義的領域とその広汎な存在、それらの分解過程が、その構造の基本である。この賃金体系と前資本主義的領域の比重の大きさが、差別的雇用（臨時工、社外工）と不完全就業形態の再生産、女子の労働力率を大ならしめ、国家の政策とあいまって低賃金と賃金格差の構造を形づくっている。
- (二) この中で農村労働力の役割は決定的である。低賃金構造にとって農村の果たした役割は ① 戦前、終戦直後の農村の低い労働力再生産費は日本の労働者全体の労働力価値を歴史的に低位ならし

め ② 低農産物価格を通じて、労働者の労働力価値を低下せしめ ③ 農家の低所得を基盤に流出する労働力は労働力の最低供給価格を形成する。農村労働力の追加労働力の比重と労働力格差構造の底辺補充が低賃金、賃金格差を再生産する。さらに近年は農村労働力が『流動的過剰人口』化し、景気循環による労働力の需給調整作用をなしている。近年、農村労働力の価値は上昇しつつあり、追加労働力としての比重はやや低下しつつあるが、半農半労型の再生産条件をもつ農村労働力は、以上の三つの要因、とりわけ③の果す役割において日本の低賃金構造と労働力支配において決定的である。

第二章 農村労働力流出の基礎メカニズム

農村労働力流出の規定者はいうまでもなく資本（蓄積）の側にある。しかしながら農村労働力商品化の過程は資本蓄積とストレートではなく、小農の変質、農業構造の変化を通じて行なわれる。その要因は ① 農工間所得格差拡大による農家経済解体（零細農業と生産力展開の矛盾）の過程。② 農村労働力を吸引する具体的条件としての（地域）労働市場の展開、のほかに③流出を可能にする、または促進する農業生産力の展開、農業労働過程の変化。④小農の再生産条件、生活条件の変化、農民主体の自立化、さらに ⑤以上を総括するものとしての国家の政策があげられる。この章では労働力流出の内的メカニズムを階段ごとに分析した。

第三章 農村労働力流出の段階と形態

- （一）戦前の半封建的土地所有関係を基礎にした『繊維工業段階』より戦後の『重化学工業段階』への移行、そのための労働力編成には根底的な変化が必要であつた。また、重化学工業の発展の速度とははるかに遅れるものの、『高度成長』は国内市場の一定の拡大を伴わずにはおかない。これらの根底的な変化の契機をなしたものは、戦後の一連の『民主化』であつた。そのなかでも農地改革は単に土地所有関係のみならず、戦後の労働力編成、階級関係の変化に決定的な役割を果たした。
- （二）戦後日本資本主義は、いくつかの恐慌を画期に蓄積様式が、したがって労働力の編成が変化し、それに対応する形で農村労働力流出の条件と形態が与えられた。また労働市場の展開をみると二つの労働市場群（一般労働市場、日雇労働市場）の拡大過程、地方分散化過程（一般労働市場の地方都市への、日雇労働市場の農村地域への）である。以下、これらの過程を、第Ⅰ期（昭和20～33年）、第Ⅱ期（33～40年）、第Ⅲ期（40年以降）に分けて分析した。
- 昭和33年までの第Ⅰ期は、労働力編成は戦前の型に接木した型でなされ、蓄積も軽工業中心であり、雇用も大企業への流入ははばまれ、軽工業、中小零細企業、流通部門に限られた。33年恐慌を機に、追加労働力の基礎としては、農村の『潜在的過剰人口』を主流とする型よ

り、資本蓄積のメカニズムにより創出された過剰人口が農家経済の解体を通じて生じた農村労働力とあいまって編成する型へ移行した。さらにこの期に旧型熟練が解体し、半熟練労働力群（新卒——企業内訓練）を一般労働市場とする戦後型へ移行した。

第Ⅱ期は、本格的な『高度成長』とともに雇用も最大となり、年間200万人前後の新規雇用労働力化がなされる。この追加労働力を支えたものこそ農村労働力とベビーブーム期の中高卒者の大量の労働力化であった。

第Ⅲ期は、『高成長』——低雇用率、さらに45年は『低成長』——低雇用率の労働力再編成と合理的利用がなされ、さまざまな過剰人口の創出、滞留がなされる時期である。第Ⅱ期に、始まる積極的労働政策は第Ⅲ期にさらに強行的になされ、農政も第Ⅱ期の基本法農政を基点に第Ⅲ期の『総合農政』において本格的な労働政策として結実し、農村労働力は『流動的過剰人口』化する。

（三）農村労働力流出の形態を階段ごとにみると、第Ⅰ期は戦前又は終戦直後の圧縮された『潜在的過剰人口』の流出、第Ⅱ期は農家経済解体に伴う（労働力市場の急展開に対応する）流出、第Ⅲ期は積極的労働政策による労働力の『吸み出し期』、労働力流動化の形態をとる。

終 章 農村労働力流動化の現段階

第Ⅲ期の農村労働力流出は、単に過剰人口の流出でなく、半強制的な過剰人口の創出であり、農業生産力の担い手をも農外に押し出し、日本農業の危機的状況を生じさせた。農家の総兼業化、流動化は今後ますます進んでいくであろうが、それは日本の労働力編成の底辺補充の拡大と流動化を意味するにすぎない。このようななかで農民層はさらに一段と次元の高い分解と、上層農の苦渋にみちた展開がせまられるであろう。

審 査 結 果 の 要 旨

本論文は、戦後における日本資本主義と農業との関連を労働市場を通じて把握し、それによって農民層分解論の現段階的性格を明らかにすることを課題としている。

第一部で相対的過剰人口法則と小農との関連を原理的に掘み、第二部で具体的データーにもとづいて戦後日本資本主義と農村労働力の流出構造を段階的に分析する、という構成になっている。

まず第一部においては、小農が支配的な資本主義における相対的過剰人口法則の貫徹き方は、国策（政策）を媒介としてはじめて具体化されることを論理的に明らかにしている。この点は従来、ともすれば小農の存在を捨象した一般的な過剰人口論が唱えられていたことに対する理論的批判として意義をもつものであり、とくに戦後資本主義と小農との関連を分析する上で重要な示唆を与えたものである。

第二部では、まず、戦後の日本においても農村が資本によって低賃金構造の基礎として位置づけられてきたこと、そして高度成長期においても同様の性格をもつことを明らかにしている。この場合、資本が農村労働力を握む道すじとして、農家経済解体・労働市場拡大・農業生産力と農業労働過程の変化、農村の民主化などが指摘され、これらが農村労働力流出の可動性として把握される。以上のことがらを前提として、農村労働力の流出を資本蓄積の段階区分に即応させつつ、流出の形態を克明に分析している。それは、景気循環（恐慌）を画期として労働市場再編がおこなわれ一般労働市場と日雇労働市場とが形成され、それに適応して農村労働力が主として日雇労働市場にくみこまれる、という構造として握まれる。そしてこれらの過程で国家の諸政策（農政もそこに重要な位置を占める）が重要な意義をもつことが強調され、とくに高度成長期においてその性格が強加される。

これらの分析を通じて、農家の総兼業化の進展が、日本の労働力編成の底辺補充の拡大という意味をもつことが結論づけられる。

以上に記したように、本論文の最大の特徴は、資本蓄積構造と小農の変質構造とを有機的に結合させたことであり、それを通じて戦後における農民層分解論確立にアプローチしたことである。かような点からして、本論文は博士論文としての意義を十分にもちうるものである。